

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月11日

上場会社名 池上通信機株式会社

上場取引所 東

コード番号 6771 URL <http://www.ikegami.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 松原 正樹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 鈴木 玉生

TEL 03-5700-1113

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	11,573	△23.7	△1,624	—	△1,573	—	△1,838	—
21年3月期第2四半期	15,165	—	△935	—	△996	—	△1,017	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△25.31	—
21年3月期第2四半期	△14.00	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	31,695	9,166	28.9	126.23
21年3月期	34,347	11,074	32.2	152.49

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 9,166百万円 21年3月期 11,074百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,000	△10.8	△1,250	—	△1,300	—	△1,500	—	△20.66

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 72,857,468株 21年3月期 72,857,468株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 241,855株 21年3月期 234,011株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 72,618,561株 21年3月期第2四半期 72,649,350株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な不確定要素により実際の業績は予想数値と異なる場合があります。

Ikegami

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日～平成21年9月30日）におけるわが国の経済は、輸出の回復や在庫調整等により、一部に回復傾向が見られるものの、円高進展の懸念や雇用環境の低迷、設備投資の過剰感など、依然として厳しい状況が続いています。

世界経済においてはアジア諸国等、新興国市場が大きく回復しましたが、先進諸国の回復は遅れており、厳しい経済環境が続いています。

このような状況下において、当社グループの第2四半期の連結累計期間の売上高は、設備投資抑制動向の影響を色濃く受けた結果となりました。国内販売につきましては、HD中継車システムの売上が堅調に推移するとともに放送番組制作用HDシステムの大型納入がありました。放送局全体の設備投資需要が大きく減退したことに加え、セキュリティカメラシステム、錠剤検査装置の販売が落ち込み、売上高が減少しました。また、海外販売につきましては、北米において放送用HDカメラ等の販売が大きく落ち込み、連結売上高は前年同期と比べ、23.7%減の115億73百万円（前年同期売上高151億65百万円）となりました。

損益面につきましては、各種経費等の支出抑制により、販売費及び一般管理費は減少しましたが、売上高の大幅な減少により、売上高に対する売上原価の比率が増加し、営業損益は前年同期と比べ6億88百万円減少し、営業損失16億24百万円（前年同期営業損失9億35百万円）となりました。

経常損益につきましては、受取配当金等の営業外収益により、経常損失15億73百万円（前年同期経常損失9億96百万円）となりました。最終損益につきましては、投資有価証券評価損2億38百万円等を計上したことにより、四半期純損失18億38百万円（前年同期四半期純損失10億17百万円）となりました。

（所在地別セグメントの概況）

①日本

日本における売上高のうち国内販売につきましては、HD中継車システムの売上が堅調に推移するとともに放送番組制作用HDシステムの大型納入がありました。国内放送局全体の設備投資需要が大きく減退したことに加え、セキュリティカメラシステム、錠剤検査装置の販売が落ち込み、売上高が減少しました。

輸出面におきましては、アジア地域等への放送用HDカメラの輸出を中心に、北米、欧州についても大きく減少し、輸出売上高は減少しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における日本の売上高は前年同期と比べ24.4%減の107億48百万円（前年同期売上高142億14百万円）、営業損益は6億53百万円減少し、営業損失5億5百万円（前年同期営業利益1億48百万円）となりました。

Ikegami

②北米

主たる販売地域である北米地域におきましては、景気悪化による設備投資動向の影響を色濃く受け、放送用HDカメラシステム等の販売が低迷し、売上高は前年同期に比べ37.2%減少し、12億43百万円（前年同期売上高19億80百万円）、営業損失は88百万円（前年同期営業損失51百万円）となりました。

③ヨーロッパ

ヨーロッパにおきましては、経済環境の厳しさが継続する中であって、放送用HDカメラシステムの販売は依然として低調に推移しました。また、ユーロベースの売上高は前年同期とほぼ同水準で推移しましたが、対ユーロで円高が進行したことにより、売上高は前年同期に比べ13.8%減少し、6億57百万円（前年同期売上高7億62百万円）、営業損失は1億39百万円（前年同期営業損失1億29百万円）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債および純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、316億95百万円であり、前連結会計年度末に比べ26億51百万円減少しました。流動資産は現金及び預金、受取手形及び売掛金の減少、棚卸資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ26億87百万円減の247億91百万円となりました。固定資産は有形固定資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ35百万円増の69億4百万円となりました。

負債総額は225億29百万円であり、前連結会計年度末に比べ7億43百万円減少しました。流動負債は、支払手形及び買掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ20億70百万円減の72億6百万円となりました。固定負債は、長期借入金、退職給付引当金の増加等により、前連結会計年度末に比べ13億26百万円増の153億22百万円となりました。

正味運転資本（流動資産から流動負債を控除した金額）は、175億84百万円であり、流動比率は前連結会計年度末と比べ47.82ポイント増の344.02%となり、財務の健全性は保たれています。

純資産については、前連結会計年度末に比べ19億8百万円減少し、91億66百万円となりました。これは主として、当第2四半期連結累計期間の純損失計上による利益剰余金の減少等によるものです。

この結果、自己資本比率は、28.9%（前連結会計年度末32.2%）となりました。

Ikegami

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前四半期純損失18億27百万円を計上し、退職給付引当金の増加額6億88百万円、売上債権の減少額32億98百万円、たな卸資産の増加額11億82百万円、仕入債務の減少額19億95百万円等により、6億24百万円の支出となりました（前年同期比5億29百万円の支出増加）。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形固定資産の取得による支出5億17百万円等により、6億14百万円の支出となりました（前年同期比1億43百万円の支出減少）。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、長期借入れによる収入11億円、長期借入金の返済による支出1億31百万円、社債の償還による支出1億20百万円等により、8億10百万円の収入となりました（前年同期比11億77百万円の収入増加）。

以上の結果により、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ4億38百万円減少し、59億48百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの主たる事業領域である放送市場におきましては、わが国のみならず北米におきましても経営環境の厳しさに鑑み、設備投資を抑制する傾向が色濃くなりました。

他の関連市場におきましても投資総額を抑制する傾向は更に強まり、受注に際しては厳しい価格競争を強いられるなど事業環境の厳しさは一段と増しています。

このような収益面を圧迫する厳しい事業環境の中にあって、当社グループは、市場の変化に対応すべくコスト構造改革等を推し進めておりますが、今般、当該改革の施策の一つとして池上工場と宇都宮工場の生産移転・統合を実施し、将来に向けて利益が創出できる体制を構築することと致しました。一時的には収益を圧迫する要因ではありますが、中長期的視野で捉えた場合、当社グループの業績を伸張させていくためには不可欠な改革であると判断しています。

以上を勘案しました結果、通期業績を以下のとおり変更いたしました。

詳細は、平成21年11月11日付「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

Ikegami

■連結業績見通し

売上高	32,000 百万円
営業利益	▲ 1,250 百万円
経常利益	▲ 1,300 百万円
当期純利益	▲ 1,500 百万円

■個別業績見通し

売上高	30,000 百万円
営業利益	▲ 950 百万円
経常利益	▲ 1,000 百万円
当期純利益	▲ 1,200 百万円

注意事項

上記の業績見通しは、当社グループが現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は重要なリスク要因や不確実な要素等により異なる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,948	6,386
受取手形及び売掛金	8,324	11,514
商品及び製品	3,342	3,363
仕掛品	6,045	4,868
原材料及び貯蔵品	940	1,038
その他	263	379
貸倒引当金	△73	△73
流動資産合計	24,791	27,478
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,011	1,046
土地	2,899	2,898
その他(純額)	1,592	1,396
有形固定資産合計	5,503	5,341
無形固定資産		
投資その他の資産	300	244
投資有価証券	990	1,161
長期貸付金	12	12
その他	323	233
貸倒引当金	△226	△123
投資その他の資産合計	1,099	1,282
固定資産合計	6,904	6,868
資産合計	31,695	34,347

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,779	5,771
短期借入金	1,631	1,434
未払法人税等	34	33
賞与引当金	285	282
製品保証引当金	10	14
その他	1,465	1,740
流動負債合計	7,206	9,276
固定負債		
社債	540	660
長期借入金	1,123	375
繰延税金負債	42	39
退職給付引当金	13,267	12,578
役員退職慰労引当金	260	249
その他	88	93
固定負債合計	15,322	13,996
負債合計	22,529	23,273
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,022	10,022
資本剰余金	1,347	1,347
利益剰余金	△1,009	828
自己株式	△40	△39
株主資本合計	10,320	12,159
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	61	36
為替換算調整勘定	△1,216	△1,120
評価・換算差額等合計	△1,154	△1,084
純資産合計	9,166	11,074
負債純資産合計	31,695	34,347

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	15,165	11,573
売上原価	11,776	9,742
売上総利益	3,389	1,831
販売費及び一般管理費	4,325	3,455
営業損失(△)	△935	△1,624
営業外収益		
受取利息	18	2
受取配当金	25	50
不動産賃貸料	22	20
その他	33	36
営業外収益合計	100	110
営業外費用		
支払利息	25	27
為替差損	108	25
その他	26	8
営業外費用合計	160	60
経常損失(△)	△996	△1,573
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	21	16
投資有価証券評価損	—	238
特別損失合計	21	254
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,017	△1,827
法人税、住民税及び事業税	10	10
過年度法人税等戻入額	△10	—
四半期純損失(△)	△1,017	△1,838

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,017	△1,827
減価償却費	410	343
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	106
賞与引当金の増減額(△は減少)	△142	2
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△0	△4
退職給付引当金の増減額(△は減少)	295	688
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	9	10
受取利息及び受取配当金	△43	△53
支払利息	25	27
為替差損益(△は益)	127	42
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△0
投資有価証券評価損益(△は益)	—	238
有形固定資産除却損	21	16
有形固定資産売却損益(△は益)	△0	△0
売上債権の増減額(△は増加)	4,460	3,298
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,014	△1,182
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,734	△1,995
未払消費税等の増減額(△は減少)	△162	△110
その他	△336	△226
小計	△100	△627
利息及び配当金の受取額	43	53
利息の支払額	△25	△28
法人税等の支払額	△12	△22
営業活動によるキャッシュ・フロー	△95	△624
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△401	△517
有形固定資産の売却による収入	—	0
無形固定資産の取得による支出	△72	△70
投資有価証券の取得による支出	△217	△38
投資有価証券の売却による収入	—	0
固定資産の売却による収入	—	1
貸付けによる支出	△100	△2
貸付金の回収による収入	5	1
その他	28	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△758	△614

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△23
長期借入れによる収入	—	1,100
長期借入金の返済による支出	△315	△131
社債の償還による支出	△50	△120
リース債務の返済による支出	△0	△13
自己株式の取得による支出	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△367	810
現金及び現金同等物に係る換算差額	34	△9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,186	△438
現金及び現金同等物の期首残高	8,132	6,386
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,946	5,948

